

つぎは
たまるか!



払いきれない税金・国保料(税)、借入金の返済

民商へ **ご相談を**

下げるガソリン! 上げるな消費税!

ただちに規制を

原油・資材 穀物高騰 原因は「**投機マネー**」

投機規制で軽油1リットル・60円、ガソリン1リットル・110円に

投機マネーによる価格高騰などの要因を取り除いた場合、原油の実勢価格は1バレル70ドル程度。それを基準とした場合、軽油は1リットル・60円、ガソリンは1リットル・110円程度です。政府の責任で、軽油やガソリン代などを緊急に引き下げるべきです。

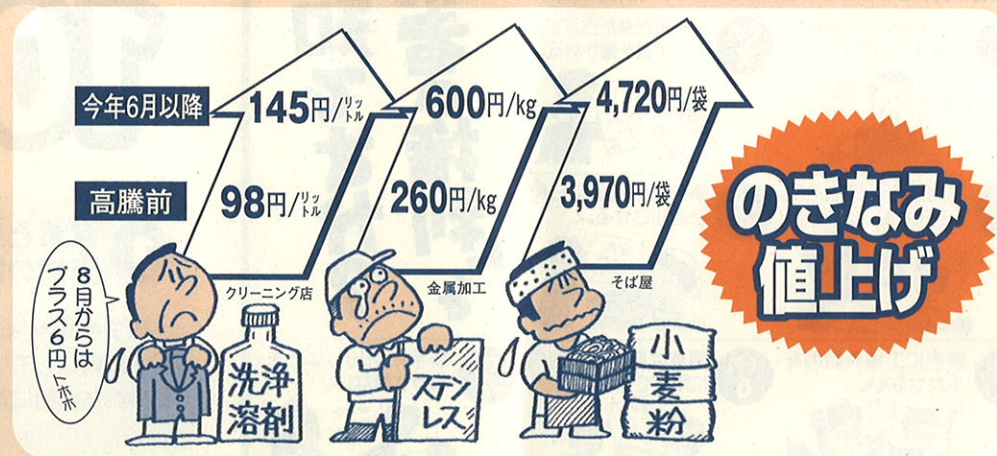
「1バレル70ドルが上限」
経産大臣も証言

経済産業大臣は「原油価格の上限は70ドルではないか。少なくとも40ドル以上は高くつけている」と発言しています。(第169国会・経済産業委員会)

民商は署名運動展開中!

署名にご協力ください

- 政府の責任でガソリンなど燃料価格を引き下げることを一時凍結を。
- 中小業者の借入金返済の消費税を増税しないこと。
- 分納の場合は、延滞税を徴収しないこと。
- 国保料(税)の引き下げ。後期高齢者医療制度廃止。



こんなときに **消費税増税** なんてとんでもない!

欧州では…税率引き下げを議論

福田首相は、消費税率の引き上げ「決断の時」と表明。こんなときに消費税の増税など、とんでもありません。欧州では消費税率引き下げが議論されています。



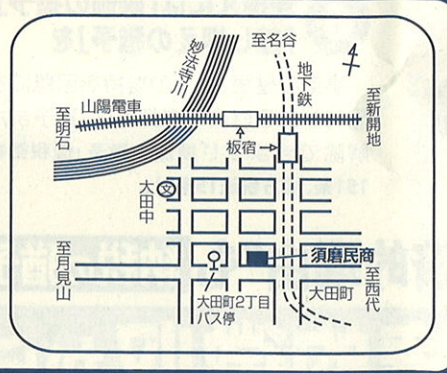
記帳・税金・金融・くらし・労働保険

須磨民主商工会

☎ 078-733-4002

FAX 078-733-4089

神戸市須磨区大田町3-2-2 E-mail:sumaminsho@yahoo.co.jp



対テロ理由に 年間90億円分の燃料を米艦船にタダで給油!

新テロ特措法(今年1月成立)に基づき、米艦船などに燃料をタダで提供している海上自衛隊のインド洋派兵のための予算は年間約90億円。アメリカいなしの給油活動にはすでに約587億円が費やされています(旧テロ特措法時2001年11月~2007年11月)。



財源はある

- 1 軍事費を削る 毎年5兆円に上る軍事費や米軍のグアム移転費用(7千億円)など、不要不急の支出を削減する
- 2 ムダな大型公共事業をやめる
- 3 大企業・大資産家に応分の負担を求める(15兆円の税収)